明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告示〕

○土地家屋調査士法第三条第二項第一号の規定による研修の指定に関する件（**法務**五八）　一
○日本国に帰化を許可する件（**同**五九）　一
○国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるタリバーン関係者等を指定する件の一部を改正する件（**外務**一六）　二
○外交関係に関するウィーン条約の紛争の義務的解決に関する選択議定書へのスペイン等の加入に関する件（**同**一七）　三
○国際連合安全保障理事会決議に基づく移動の制限及び資産凍結等の措置の対象となる中央アフリカ共和国における平和等を損なう行為等に関与した者等を指定する件の一部を改正する件（**同**一八）　四
○薬事法等の一部を改正する法律附則第六十三条の規定によりなお従前の例によりされた同法第一条の規定による改正前の薬事法第七十七条の二第一項の規定に基づき希少疾病用医療機器を指定した件（**厚生労働**一四）　四
○保安林の指定施業要件を変更する件（**農林水産**一五五～一五九）　五
○土地区画整理事業の関係図書を縦覧に供する件（**国土交通**四七）　五
○宅地建物取引業法の規定に基づく登録講習機関の登録をした件（**同**四八）　六
○建築基準法の規定に基づく指定確認検査機関の指定等をした件（**同**四九）　六
○船舶油濁損害賠償保障法の規定に基づき、国土交通大臣が指定する保険者等を定める告示の一部を改正する件（**同**五〇）　七
○水路測量の実施に関する件（**海上保安庁**三）　七
○係留施設の使用に関する私設信号の一部を改正する件（**同**四）　七
○海上における射撃訓練を実施する件（**防衛**二〇）　七
○日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法の規定に基づき土地の使用の認定をした件（**同**二一～二三）　七
○道路に関する件（**中部地方整備局**八～一〇）　七
○都市計画に関する件（**四国地方整備局**三、四）　七
○道路に関する件（**九州地方整備局**六～九）　七

〔人事異動〕

財務省

国家試験

採用候補者名簿の有効期間の満了（人事院）　九

平成二十六年度特定侵害訴訟代理業務試験合格者（工業所有権審議会）　九

〔公告〕

諸事項

官庁

製造たばこ小売定価、割賦販売法に基づく同法第三十五条の三の六十一の許可を受けた者の営業廃止、割賦販売法及び割賦販売法施行令に基づく債権の申出、登録包括信用購入あつせん業者の営業の廃止、公示送達関係　一二

裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、特別清算、会社更生、再生関係　二六

会社その他

告示

○法務省告示第五十八号

土地家屋調査士法（昭和二十五年法律第二百二十八号）第三条第二項第一号及び第三項並びに土地家屋調査士法施行規則（昭和五十四年法務省令第五十三号）第十条の規定に基づき、土地家屋調査士法第三条第二項第一号の研修として次の研修を指定する。

平成二十七年一月二十三日　法務大臣　上川　陽子

一　実施法人　日本土地家屋調査士会連合会
二　名　称　第十回土地家屋調査士特別研修
三　期　間　平成二十七年二月六日から同年四月四日まで
四　内　容　基礎研修、グループ研修、集合研修、総合講義及び考査を実施する。

○法務省告示第五十九号

左記の者の申請に係る日本国に帰化の件は、これを許可する。

平成二十七年一月二十三日　法務大臣　上川　陽子

住所　奈良県葛城市北花内728番地12
裵洪珪　昭和45年3月20日生
李京子　昭和46年8月1日生
裵祐椰　平成11年1月25日生
裵祐希　平成12年5月2日生
住所　広島市東区山根町28番21―203号
李末子　昭和35年1月22日生
住所　山口県下関市神田町2丁目14番11号
李恵順　昭和44年7月2日生
李玲和　平成10年8月23日生
李将弥　平成14年1月7日生
李紗和　平成15年9月25日生
住所　愛媛県松山市西石井2丁目8番8号
李起東　昭和33年3月20日生
田禮淑　昭和38年10月22日生
李昌幸　平成3年9月4日生
李昌栄　平成6年10月5日生
李春奈　平成10年3月5日生
住所　沖縄県中頭郡中城村字南上原411番地1
金嵩　平成4年2月17日生
住所　神奈川県大和市福田7丁目9番地31
インターチャック・トクヨシ　平成4年11月20日生